

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：舞鶴市

1. 平成24年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	人口減少の進行や、地域経済の低迷によって、税収は低調に推移することが見込まれるとともに、超高齢化社会の到来による財政需要の増加や、公共施設やインフラの多くが改修・更新を必要とする時期を迎えることなどを考慮すると、今後、財政構造が硬直化する傾向が強まるものと推測される。		
	必要性	健全な財政運営を維持するためには、政策と施策・事業の整合性に留意し、“最小の投資で最大の効果を挙げる”ことを目指して、事務事業のあり方の見直しや組織風土の改革に引き続き取り組む必要がある。		
	概要	「新たな舞鶴市総合計画」の目標達成に向けて、仕事改革の視点、組織風土改革の視点、直面する課題へ対応する視点を持ちつつ、常により良い方法・より高い成果を目指して、事務事業の見直しをはじめとする行財政改革を推進する。		
	効果	本計画の推進により、様々な行財政改革の取り組みを一層拡大することにより、財政負担を軽減し、持続的・安定的な財政運営の構築を図る。		
平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
小規模市 町村支援				
広域連携 事業支援	第26回中丹文化芸術祭負担金	<p>[開催事業] 踊りとダンスの祭典（7/15） ジュニア文化祭（7/22） 軽音楽フェスティバル（7/29） 合同お茶会（9/1.2） 中丹総合華道展（9/1.2） コーラスフェア（9/9） 中丹写真展（10/27.28） 扇の彩り（11/24） 短歌・俳句・川柳公募（11/24） 楽器による音楽フェスタ（12/16） 中丹和太鼓フェスティバル（1/20）</p> <p>[関連事業] 中丹アマチュア演劇祭「演劇講習会」（8/19）</p>	<p>[出演・出品者数] 2,011人 [入場者数] 8,259人</p>	5,567千円

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

舞鶴市

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
業務改革	第26回中丹文化芸術祭						
事業着手前							
課題・現状	中丹芸術文化祭は、中丹3市の各行政・各文化団体等が広域的に連携・協力して実施しており、今年度で26回目を迎えた。第23回文化芸術祭から丹後文化芸術祭との交流も図っている。こうした地道な取組の結果、中丹地域においても団体・個人による文化芸術活動の進歩・向上が進んでいる状況にある。						
事業概要	中丹地域における唯一の広域文化芸術事業として、各種の文化芸術フェスティバルを開催することにより、平成23年度の国民文化祭京都開催を契機に気運醸成を図るとともに、育まれた活力を継続・発展させるため、広域的な交流を展開し、地域における文化活動の活性化と豊かな地域社会の発展を目指す。 また、地域住民における参加型事業として、各団体・個人の活動が広域かる多岐にわたり様々な交流を重ねる中で、その創造的な文化芸術活動の進歩・向上に資する。						
期待される事業効果等	中丹3市が連携・協力して実施することにより、各市の多様な文化芸術活動の担い手の参画を可能にし、各団体・個人が広域かつ多岐にわたり様々な交流を重ねるとともに、その文化芸術的な進歩や参加住民のモチベーション向上など大きな成果が期待される。 また、行政をはじめ各団体・組織が、広域的に広報活動を展開することにより、観客動員数の増加に繋がる。						
事業実績							
取組状況	[開催事業] 踊りとダンスの祭典(7/15) ジュニア文化祭(7/22) 軽音楽フェスティバル(7/29) 合同お茶会(9/1.2) 中丹総合華道展(9/1.2) コーラスフェア(9/9) 中丹写真展(10/27.28) 扇の彩り(11/24) 短歌・俳句・川柳公募(11/24) 楽器による音楽フェスタ(12/16) 中丹和太鼓フェスティバル(1/20) [関連事業] 中丹アマチュア演劇祭「演劇講習会」(8/19)						
主な実績数値 (出来高数値等)	[出演・出品者数] 2,011人 [入場者数] 8,259人						
期待される事業効果等 に対する達成状況	(左の理由)	中丹3市が連携・協力することで、参加市民のモチベーション向上を図ることができた。					
行革効果							
行革効果の考え方	3市が連携して事業を展開することにより、観客動員数の増加や、共通経費の削減を図ることができる。						
年度	23	24					
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	7,886	7,367					
本事業の実績額(b)	1,800	1,800					
行革効果(a)-(b)	6,086	5,567					

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。